

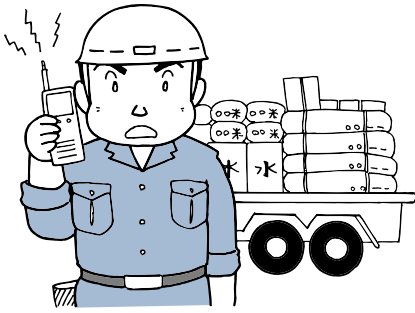
への深い愛情だと考えている。校内支援委員会の設置やコーディネーターの配置、個別の教育支援計画の作成など系統的支援に努める。

改正された学校環境衛生の基準では、一部教室の照度が下回るものがあつたが概ね全項目クリアしている。今後も保健所や学校薬剤師会など関係機関とも連携を図り、改善に向け対応する。

地域防災計画の 市民への周知を

問 市民の防災意識の高揚を図るために、市地域防災計画を市のホームページに載せてはどうか。

答 安全安心課のページに掲載していきたい。



蒲郡未来の会
代表 荘田博己

行財政改革 改革推進室の設置を

問 行政改革は意思決定組織の見直しが重要である。今までどおりの部課では自ら事業を廃止・縮小するのは困難である。また、縦割り行政の弊害を排除する必要もある。そこで、「行政改革推進室」を設け、権限を集中させてはどうか。貴重な提言として受け止めたいと思う。

保育園の民営化を

問 保育園の民営化はコストを削減でき住民サービスの向上にもなる。また、全国的な動きになっている。本市でも段階的に進めれば十年ほどで半数の園を民営化できると思うがどうか。

答 低年齢児保育の民営化や民間保育所の誘致を含め検討している。



学校施設の耐震化の 早期実現を

問 本市の小中学校の建物の耐震化は三六%しか進んでいない。これは全国的にみても低い水準である。市内の全小中学校の図書室に一億五千万円かけてクーラーを設置することであるが、この費用を耐震化に使うことはできないか。

答 十六年度から導入される二学期制に対応するものである。二学期制では学期の途中に入り込む夏期休業を活かした継続的な学習が

できるが、大きな学習成果をあげるにはクーラーの設置が必要と考えている。

子どもへの虐待防止 策は

問 家庭内での子どもの虐待・いじめが社会問題になっている。市はどのような対策をとっているのか。

答 毎月一回、子育て支援センター、家庭相談員、主任児童員などをメンバーとする相談員連絡会を開き、情報の一元化及び支援方法を検討している。緊急性の高いケースは必要に応じて東三河児童・障害者相談センターが主催するサポート会議を開き、必要な措置をとっていく。



- その他の質問
- 1 病院・保育所・学校・公民館などの全面禁煙
 - 2 介護保険事業の不正請求
 - 3 地域の学校経営参加

日本共産党蒲郡市議員
代表 柴田安彦

政府予算と 地方財政について

問 政府の進める三位一体の改革は、不十分な税源移譲のもとで、地方財政を圧迫するものになっている。新年度予算ではこの影響をどのように見込んでいるか。また、地方自治の確立のための財源をどう確保していくのか。

答 地方交付税等の削減により、税源移譲を差し引いても三億七千三百万円の不足を生じている。これは、国の財政再建のみを優先した施策で、今後国による確かな財源保障や地方財政措置が必要であり、